【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第110期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	サンケン電気株式会社
【英訳名】	Sanken Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　髙　橋　　広
【本店の所在の場所】	埼玉県新座市北野三丁目６番３号
【電話番号】	(048)472―1111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートデザイン本部財務統括部長　神 邑 茂 宏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県新座市北野三丁目６番３号
【電話番号】	(048)472―1111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートデザイン本部財務統括部長　神 邑 茂 宏
【縦覧に供する場所】	サンケン電気株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区梅田三丁目３番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	41,011	37,275	80,175
経常損失（△）	(百万円)	△837	△2,958	△8,839
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	(百万円)	△1,397	△2,527	△9,798
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△704	△2,542	△3,957
純資産額	(百万円)	123,755	117,416	119,965
総資産額	(百万円)	233,033	229,584	239,456
１株当たり中間（当期）純損失（△）	(円)	△65.18	△126.42	△472.88
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.9	51.1	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△882	△3,776	△8,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,662	△10,558	△10,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,382	3,453	△7,040
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	28,840	24,010	34,840

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、2,295億84百万円となり、前連結会計年度末より98億72百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が99億29百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,121億67百万円となり、前連結会計年度末より73億23百万円減少いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が31億10百万円、長期未払金が54億29百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,174億16百万円となり、前連結会計年度末より25億48百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が25億27百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国経済の減速や緊張が続く中東情勢、貿易政策を巡る不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しました。当社においては、エネルギー価格の高止まりや部材価格の上昇等の影響により、厳しい事業環境が続きました。

こうした状況のもと、自動車市場では、EV市場の需要動向を注視しつつ、ハイブリッドを含むエンジン車向けパワーデバイスに加え、電動化に対応した空調向けパワーモジュールの拡販に注力してまいりました。白物家電市場では、韓国・中国顧客への新製品切り替え提案などの販売活動を推進するとともに、インド等における新規顧客の開拓や既存顧客への販売拡大など、顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。また、産機市場では業務用空調など新たな用途の獲得を、民生市場ではデジタル電源ICによるTV向けシェア増を計画しました。これらの実現に向け、従来の活動に加え、アジア戦略室及びモビリティ戦略室の設立により、拡販地域の拡大、データセンターやモビリティ新領域への展開など、足元のトップライン確保と中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

利益創出に向けては、固定費及び変動費の削減を進めるとともに、収益力の改善に向けた各種施策に取り組んでまいりました。特に、金属建値高騰への対応については、顧客との密な連携のもと、適正な売価条件の獲得を進めるとともに、金から銅への材料変更による原価低減に取り組んでまいりました。また、新製品についても採算改善に向けた取り組みを継続してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は372億75百万円となり、前年同期比37億36百万円（9.1%）減少しました。このうち、ユニット事業の撤退による減少が約15億円、継続事業における減少が約22億円となっております。継続事業における減少の主な要因は、既にお知らせしております通り、前期第２四半期以降、中国の白物家電市場において自国製半導体への切り替えが進展したことによるものです。

市場ごとの売上高の計画比につきましては、自動車市場では、ハイブリッドを含むエンジン車の堅調な需要により微増となりました。白物家電市場では、世界経済の減速に伴う市況の悪化や、各地域のセットメーカーにおける生産減少、部品メーカーの需要変化等により、計画を大きく下回りました。産機民生市場については、新用途・新顧客への拡販を目指した活動が奏功し、計画を上回りました。

損益につきましては、売上高減少に加え、生産調整の影響により、連結営業損失は25億56百万円（前年同期　連結営業損失９億16百万円）、連結経常損失は29億58百万円（前年同期　連結経常損失８億37百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は25億27百万円（前年同期　親会社株主に帰属する中間純損失13億97百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、240億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億30百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億76百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ28億93百万円の支出増となりました。これは主に、前渡金の増加及び特別退職金の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億58百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ41億４百万円の支出減となりました。これは主に、前中間連結会計期間における定期預金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億53百万円のプラスとなり、前中間連結会計期間に比べ198億35百万円の支出減となりました。これは主に、前中間連結会計期間における自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は18億79百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,925,360	20,925,360	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	20,925,360	20,925,360	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	20,925	―	20,896	―	5,225

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,231	11.13
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号）	2,017	10.06
イーシーエム　エムエフ （常任代理人　立花証券株式会社）	49 MARKET STREET, P.O.BOX 1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目13－14）	1,122	5.59
エムエルアイ　フォー　セグリゲーテイツド　ピービー　クライアント （常任代理人　ＢＯＦＡ証券株式会社）	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋１丁目４－１）	1,000	4.98
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤７丁目４番１号	934	4.66
JPMSPLC CLIENT ASSETS SK JPY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	930	4.64
サンテラ（ケイマン）リミテッド　アズ　トラスティ　オブ　イーシーエム　マスター　ファンド （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	SUITE 3204,UNIT 2A,BLOCK 3, BUILDING D,P.O.BOX 1586, GARDENIA COURT, 49 MARKET STREET, CAMANA BAY, KY1-1110, CAYMAN ISLANDS （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号）	905	4.51
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	850	4.23
バンク　オブ　ニユーヨーク　ジーシーエム　クライアント　アカウント　ジエイピーアールデイ　アイエスジー　エフアイ－エイシー （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	600	2.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	588	2.93
計	－	11,182	55.77

(注) １．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
なお、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式には当社株式57千株（役員及び従業員向け株式交付信託）を含めております。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　2,231千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　588千株

２．当社は自己株式を877千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

３．2026年８月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディーが2026年８月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株券保有割合(%)
エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティ－ディー	２６０　オーチャードロード　＃１２－０６　ザヒーレン　シンガポール　２３８５５５	7,191	34.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 877,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,980,000	199,800	―
単元未満株式	普通株式 67,960	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,925,360	―	―
総株主の議決権	―	199,800	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式57,400株（議決権574個）が含まれております。なお、当該議決権の数の内、503個は議決権不行使となっております。

２　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。

自己保有株式　８株

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目６番３号	877,400	―	877,400	4.19
計	―	877,400	―	877,400	4.19

（注）上記自己名義所有株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数（57,400株）を含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,840	24,911
受取手形及び売掛金	16,755	14,856
電子記録債権	2,854	3,214
商品及び製品	15,132	13,122
仕掛品	26,462	28,077
原材料及び貯蔵品	5,928	6,600
その他	7,064	3,966
貸倒引当金	△165	△155
流動資産合計	108,872	94,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,245	18,132
機械装置及び運搬具（純額）	12,596	12,268
工具、器具及び備品（純額）	1,256	1,142
土地	2,549	2,641
リース資産（純額）	583	494
建設仮勘定	17,036	16,921
有形固定資産合計	52,266	51,599
無形固定資産		
ソフトウエア	557	559
のれん	1,621	1,586
その他	144	139
無形固定資産合計	2,323	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	16,345	16,833
関係会社株式	51,304	52,504
繰延税金資産	182	217
退職給付に係る資産	7,666	7,788
その他	562	3,822
貸倒引当金	△68	△62
投資その他の資産合計	75,993	81,103
固定資産合計	130,583	134,989
資産合計	239,456	229,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	4,358
電子記録債務	2,336	2,637
短期借入金	28,244	38,237
1年内返済予定の長期借入金	14,631	1,528
1年内償還予定の社債	―	7,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
リース債務	74	78
未払費用	4,577	2,733
未払法人税等	129	465
業績連動報酬引当金	106	61
その他	11,072	6,887
流動負債合計	66,715	65,988
固定負債		
社債	10,000	3,000
長期借入金	26,369	32,158
長期未払金	12,730	7,301
リース債務	220	168
繰延税金負債	1,952	2,202
株式報酬引当金	446	510
退職給付に係る負債	307	359
その他	748	478
固定負債合計	52,775	46,179
負債合計	119,491	112,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	60,236	60,236
利益剰余金	25,330	22,803
自己株式	△4,252	△4,259
株主資本合計	102,210	99,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,125	1,808
為替換算調整勘定	15,297	14,823
退職給付に係る調整累計額	1,331	1,107
その他の包括利益累計額合計	17,754	17,738
純資産合計	119,965	117,416
負債純資産合計	239,456	229,584

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	41,011	37,275
売上原価	35,683	34,097
売上総利益	5,328	3,178
販売費及び一般管理費	※1 6,245	※1 5,734
営業損失（△）	△916	△2,556
営業外収益		
受取利息	589	375
受取配当金	24	31
持分法による投資利益	―	635
投資事業組合運用益	1,948	―
雑収入	129	262
営業外収益合計	2,692	1,304
営業外費用		
支払利息	368	634
為替差損	826	528
持分法による投資損失	1,157	―
投資事業組合運用損	―	305
雑損失	260	237
営業外費用合計	2,613	1,706
経常損失（△）	△837	△2,958
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,203	―
持分変動利益	※3 1,239	※3 1,531
特別利益合計	2,442	1,531
特別損失		
固定資産処分損	37	72
減損損失	※4 38	―
特別退職金	※5 2,408	※5 527
特別損失合計	2,485	600
税金等調整前中間純損失（△）	△880	△2,026
法人税等	507	500
中間純損失（△）	△1,388	△2,527
非支配株主に帰属する中間純利益	9	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,397	△2,527

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△1,388	△2,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	683
為替換算調整勘定	432	495
退職給付に係る調整額	2	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△968
その他の包括利益合計	683	△15
中間包括利益	△704	△2,542
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△736	△2,542
非支配株主に係る中間包括利益	32	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△880	△2,026
減価償却費	2,685	2,607
減損損失	38	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△15
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△303	△410
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27	18
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△287	―
受取利息及び受取配当金	△614	△406
支払利息	368	634
有形固定資産処分損益（△は益）	37	72
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,203	―
持分変動損益（△は益）	△1,239	△1,531
投資事業組合運用損益（△は益）	△1,948	305
特別退職金	2,408	527
売上債権の増減額（△は増加）	5,429	1,753
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,474	△132
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,264	△94
前渡金の増減額（△は増加）	56	△3,442
未収入金の増減額（△は増加）	330	708
未払又は未収消費税等の増減額	3,295	3,094
その他	△437	△3,716
小計	964	△2,054
利息及び配当金の受取額	614	406
利息の支払額	△362	△637
法人税等の支払額	△1,740	△312
特別退職金の支払額	△359	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△882	△3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△5,955	△920
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△1,970
有形固定資産の売却による収入	1,732	1
無形固定資産の取得による支出	△167	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,080	―
事業再編による支出	△6,768	△7,427
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△15	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,662	△10,558

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	5,677	9,930
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	2,000	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△42
長期借入れによる収入	25,073	6,187
長期借入金の返済による支出	△20,630	△13,615
社債の償還による支出	△5,000	－
自己株式の取得による支出	△23,468	△6
配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,382	3,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,903	△10,830
現金及び現金同等物の期首残高	60,744	34,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,840	※1 24,010

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与・賞与	1,999百万円	1,845百万円
業務委託料	1,289百万円	1,034百万円
梱包発送費	537百万円	536百万円
退職給付費用	18百万円	15百万円
業績連動報酬引当金繰入額	68百万円	42百万円
株式報酬引当金繰入額	54百万円	42百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	－百万円

※２　固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
土地、建物及び構築物	911百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	63百万円	－百万円
その他	228百万円	－百万円
合計	1,203百万円	－百万円

※３　持分変動利益は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の持分法適用関連会社であるAllegro MicroSystems, Inc.の持分変動により、1,239百万円を持分変動利益として計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の持分法適用関連会社であるAllegro MicroSystems, Inc.の持分変動により、1,531百万円を持分変動利益として計上しております。

※４　減損損失は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 （百万円）
遊休資産	石川県羽咋郡	土地	38

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（38百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

※５　特別退職金は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社であるピーティー　サンケンインドネシアにおける特別退職金335百万円及び当社の連結子会社である石川サンケン株式会社において希望退職者の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金等2,073百万円を特別退職金として計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の連結子会社である山形サンケン株式会社において希望退職者の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金等527百万円を特別退職金として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	35,486百万円	24,911百万円
引出制限付き預金	△6,645百万円	△900百万円
現金及び現金同等物	28,840百万円	24,010百万円

※２ 前中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たに株式会社パウデックを連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	318百万円
固定資産	26
のれん	971
技術資産	54
流動負債	△55
固定負債	△36
繰延税金負債	△17
株式の取得価額	1,261
株式取得に伴う付随費用	88
現金及び現金同等物	△268
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,080

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、前中間連結会計期間において自己株式3,161,100株の取得を行いました。当該自己株式の取得により、前中間連結会計期間において自己株式が23,499百万円増加しました。この結果、前中間連結会計期間末において自己株式が34,249百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2026年３月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	29,661	△917	△917
	ユーロ	548	△1	△1
合計		30,209	△918	△918

(注) ヘッジ会計が適用されているものはありません。

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	28,652	105	105
	ユーロ	536	1	1
合計		29,189	106	106

(注) ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	14,960	36.5	14,802	39.7	△157	△1.1
白物家電	18,712	45.6	16,421	44.1	△2,290	△12.2
産機、民生	5,797	14.1	6,050	16.2	253	4.4
その他	1,541	3.8	―	―	△1,541	△100.0
合計	41,011	100.0	37,275	100.0	△3,736	△9.1

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	12,171	29.7	11,386	30.6	△785	△6.5
アジア	26,026	63.5	24,287	65.2	△1,739	△6.7
欧米他	2,813	6.9	1,602	4.3	△1,211	△43.0
合計	41,011	100.0	37,275	100.0	△3,736	△9.1

（注）重要性の低下により、「欧米」、「その他」から「欧米他」に区分を変更しております。

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	20,422	49.8	17,541	47.1	△2,880	△14.1
パワーデバイス	19,048	46.4	19,733	52.9	685	3.6
その他	1,541	3.8	―	―	△1,541	△100.0
合計	41,011	100.0	37,275	100.0	△3,736	△9.1

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△65.18円	△126.42円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(百万円)	△1,397	△2,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△1,397	△2,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,446	19,990

（注）１．株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（役員及び従業員向け株式交付信託）を１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
（前中間連結会計期間 69,010株、当中間連結会計期間57,864株）
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

サンケン電気株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　田　祥　且
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狭　間　智　博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報

告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。